

(単位：千円、%)

令和5年度				実質公債費比率										
武蔵村山市				区分			金額			左の内訳				
健全化判断比率の状況				金額			金額			金額				
実質赤字比率				金額			金額			金額				
区分				金額			金額			金額				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059	分子	元利償還金の額	(1)	1,271,550	1,289,961	1,273,199	(4)の内訳			
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0		積立不足額を考慮して算定した額	(2)	0	0	0	下水道事業	34,770	38,492	39,087
繰上充用額	(3)	0	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	(3)		0	0	0	都市核地区土地区画整理事業	96,140	189,855	213,507		
支払繰延額	(4)	0	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(4)		130,910	228,347	252,594	合計	130,910	228,347	252,594		
事業繰越額	(5)	0	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)		34,767	40,017	25,792	(6)の内訳					
小計(1)～(5)の合計	(A)	885,059	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)		62,726	62,726	62,726	金額					
標準財政規模	(B)	14,976,794	一時借入金の利子	(7)		0	0	0	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(うち臨時財政対策債発行可能額)		(146,250)	特定財源の額	(8)		188,161	211,321	203,771	9,553	9,553	9,553			
実質赤字比率((A)/(B)×100) ※黒字の場合は▲表示となります。		▲5.90	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)		48,486	52,086	49,758	3	3	3			
連結実質赤字比率				将来負担比率										
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059		将来負担額	当年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	13,106,831			(3)の内訳		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	747,745			下水道事業		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)		1,277,020			都市核地区土地区画整理事業				
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062	一部事務組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額		(4)	1,872,384			左の内訳			
		介護保険特別会計	(6)	133,767	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額		(5)	2,974,304			(9)の内訳			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0		0			財政調整基金	2,339,714			
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	連結実質赤字額	(7)	0		0			公共施設建設基金	1,447,556			
標準財政規模	(B)	14,976,794	一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	(8)	0		0			庁舎等用地取得基金	325,895			
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544		6,514,544			みどりの基金	124,570			
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059	将来負担額		特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	14,185,058			ふるさと基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	小計(将来負担額)-(9)～(11)			(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062		標準財政規模	(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	49,758			森林環境譲与税基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)		1,105,235			土地開発基金					
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金	(15)		0			介護給付費等準備基金					
標準財政規模	(B)	14,976,794	小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(15)	(B)		13,821,801			減債基金					
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	将来負担比率(A)/(B)×100			▲26.3			庁舎建設基金					
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059		将来負担額	当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544			みどりの基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,185,058			ふるさと基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062	小計(将来負担額)-(9)～(11)		(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767	標準財政規模		(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	49,758			森林環境譲与税基金						
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)	1,105,235			土地開発基金						
標準財政規模	(B)	14,976,794	密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金	(15)	0			介護給付費等準備基金						
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(15)	(B)	13,821,801			減債基金						
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059	将来負担額		当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544			みどりの基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,185,058			ふるさと基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062		小計(将来負担額)-(9)～(11)	(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767		標準財政規模	(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)		49,758			森林環境譲与税基金					
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)		1,105,235			土地開発基金					
標準財政規模	(B)	14,976,794	密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金	(15)		0			介護給付費等準備基金					
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(15)	(B)		13,821,801			減債基金					
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059		将来負担額	当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544			みどりの基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,185,058			ふるさと基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062	小計(将来負担額)-(9)～(11)		(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767	標準財政規模		(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	49,758			森林環境譲与税基金						
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)	1,105,235			土地開発基金						
標準財政規模	(B)	14,976,794	密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金	(15)	0			介護給付費等準備基金						
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(15)	(B)	13,821,801			減債基金						
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059	将来負担額		当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544			みどりの基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,185,058			ふるさと基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062		小計(将来負担額)-(9)～(11)	(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767		標準財政規模	(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)		49,758			森林環境譲与税基金					
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)		1,105,235			土地開発基金					
標準財政規模	(B)	14,976,794	密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金	(15)		0			介護給付費等準備基金					
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(15)	(B)		13,821,801			減債基金					
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059		将来負担額	当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544			みどりの基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,185,058			ふるさと基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062	小計(将来負担額)-(9)～(11)		(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767	標準財政規模		(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	49,758			森林環境譲与税基金						
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)	1,105,235			土地開発基金						
標準財政規模	(B)	14,976,794	密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金	(15)	0			介護給付費等準備基金						
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(15)	(B)	13,821,801			減債基金						
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059	将来負担額		当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544			みどりの基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,185,058			ふるさと基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062		小計(将来負担額)-(9)～(11)	(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767		標準財政規模	(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)		49,758			森林環境譲与税基金					
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)		1,105,235			土地開発基金					
標準財政規模	(B)	14,976,794	密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金	(15)		0			介護給付費等準備基金					
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(15)	(B)		13,821,801			減債基金					
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059		将来負担額	当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544			みどりの基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,185,058			ふるさと基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062	小計(将来負担額)-(9)～(11)		(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767	標準財政規模		(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	49,758			森林環境譲与税基金						
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)	1,105,235			土地開発基金						
標準財政規模	(B)	14,976,794	密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金	(15)	0			介護給付費等準備基金						
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(15)	(B)	13,821,801			減債基金						
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059	将来負担額		当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544			みどりの基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,185,058			ふるさと基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062		小計(将来負担額)-(9)～(11)	(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767		標準財政規模	(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)		49,758			森林環境譲与税基金					
連結実質赤字額(1)～(7)の絶対値	(A)	2,029,336	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)		1,105,235			土地開発基金					
標準財政規模	(B)	14,976,794	密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金	(15)		0			介護給付費等準備基金					
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 ※黒字の場合は▲表示となります。		▲13.54	小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)～(15)	(B)		13,821,801			減債基金					
区分				金額			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	885,059		将来負担額	当年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,514,544			みどりの基金		
		都市核地区土地区画整理事業特別会	(2)	0			特定の歳入見込額	(10)	2,921,793			奨学資金基金		
資金不足剰余額又は 法非適用企業	下水道事業会計	(3)	781,693	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,185,058			ふるさと基金			
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会	(5)	203,062	小計(将来負担額)-(9)～(11)		(A)	▲3,643,112			市立学校教員研修奨励基金			
		介護保険特別会計	(6)	133,767	標準財政規模		(12)	14,976,794			多摩都市モノレール基金			
後期高齢者医療特別会計	(7)	25,755	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	49,758			森林環境譲						